

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																																																																																																
	福岡県			IV-2		財政健全化等	×																																																																																																																																																																						
市町村名	築上町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	12,925,285	13,067,846	実質収支比率	21.6	21.4																																																																																																																																																																
						首都	×	歳出総額	11,576,013	11,729,042	経常収支比率	93.3	93.1																																																																																																																																																																
						近畿	×	歳入歳出差引	1,349,272	1,338,804	(※1)	(97.7)	(97.2)																																																																																																																																																																
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	101,247	86,787	標準財政規模	5,775,918	5,854,748																																																																																																																																																																
						過疎	○	実質収支	1,248,025	1,252,017	財政力指数	0.34	0.34																																																																																																																																																																
人口	27年国調(人)	18,587	産業構造(※5)			低開発	○	単年度収支	-3,992	-397,050	公債費負担比率	12.2	11.9																																																																																																																																																																
	22年国調(人)	19,544				中部	×	積立金	102,989	109,733	健全化判断比率																																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-4.9				山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率																																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	18,769	第1次	27年国調	724	22年国調	711	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率																																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	18,560		指数表選定	○	実質単年度収支	98,997	-287,317	標準財政収入額	1,661,359	1,688,658	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																	
	29.01.01(人)	19,063	第2次	8.8	8.4			標準財政需要額	4,919,931	4,922,472																																																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	18,929		2,092	2,246			標準税収入額等	2,065,595	2,093,472																																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-1.5		25.5	26.4			経常経費充当一般財源等	5,585,148	5,608,298																																																																																																																																																																			
	うち日本人(%)	-1.9	第3次	5,394	5,545			歳入一般財源等	8,548,289	8,987,572																																																																																																																																																																			
面積(km ²)	119.61			65.7	65.2																																																																																																																																																																								
人口密度(人/km ²)	155																																																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	7,250																																																																																																																																																																												
職員の状況(※8)																																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,409,089	9,994,015																																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	7,460	一般職員等(※6)	一般職員	190	547,010	2,879	うち公的資金	8,915,745	8,519,045																																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	5,970		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	464,003	2,311,913																																																																																																																																																																		
	教育長	1	5,200		うち技能労務職員	21	68,397	3,257	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																		
	議会議長	1	3,210		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	2,760		臨時職員	-	-	-	積立金	1,737,204	1,634,215																																																																																																																																																																		
	議会議員	12	2,610		合計	190	547,010	2,879	現在高	1,084,805	1,083,735																																																																																																																																																																		
						ラスパイレース指数			101.6	財政調整基金	3,267,176	3,286,084																																																																																																																																																																	
										減債基金																																																																																																																																																																			
										その他特定目的基金																																																																																																																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(6) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合</td> <td>(20) 東九州コミュニティ放送</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(9) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)</td> <td>(21) しいだサンコー</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(3) 奨学金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)</td> <td>(22) ついきプロヴァンス</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(4) 椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 福岡県自治会館管理組合</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(5) 霊園事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 京築広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 築上郡自治会館等資産管理組合</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 福岡県自治振興組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(6) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計		(10) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(20) 東九州コミュニティ放送							(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(7) 後期高齢者医療特別会計		(9) 下水道事業会計		(11) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(21) しいだサンコー							(3) 奨学金貸付事業特別会計						(12) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	(22) ついきプロヴァンス							(4) 椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計						(13) 福岡県自治会館管理組合								(5) 霊園事業特別会計						(14) 京築広域市町村圏事務組合(一般会計)														(15) 京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)														(16) 築上郡自治会館等資産管理組合														(17) 福岡県自治振興組合(一般会計)														(18) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)														(19) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																					
(1) 一般会計		(6) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計		(10) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(20) 東九州コミュニティ放送																																																																																																																																																																						
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(7) 後期高齢者医療特別会計		(9) 下水道事業会計		(11) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(21) しいだサンコー																																																																																																																																																																						
(3) 奨学金貸付事業特別会計						(12) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	(22) ついきプロヴァンス																																																																																																																																																																						
(4) 椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計						(13) 福岡県自治会館管理組合																																																																																																																																																																							
(5) 霊園事業特別会計						(14) 京築広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																							
						(15) 京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)																																																																																																																																																																							
						(16) 築上郡自治会館等資産管理組合																																																																																																																																																																							
						(17) 福岡県自治振興組合(一般会計)																																																																																																																																																																							
						(18) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)																																																																																																																																																																							
						(19) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,578,954	12.2	1,578,954	27.6
地方譲与税	122,791	1.0	122,791	2.1
利子割交付金	3,094	0.0	3,094	0.1
配当割交付金	7,982	0.1	7,982	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,421	0.1	8,421	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	310,555	2.4	310,555	5.4
ゴルフ場利用税交付金	10,693	0.1	10,693	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	45,038	0.3	45,038	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,197	0.0	6,197	0.1
地方交付税	4,025,262	31.1	3,442,635	60.2
普通交付税	3,442,635	26.6	3,442,635	60.2
特別交付税	582,627	4.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	6,118,987	47.3	5,536,360	96.8
交通安全対策特別交付金	4,575	0.0	4,575	0.1
分担金・負担金	100,940	0.8	-	-
使用料	162,854	1.3	1,985	0.0
手数料	11,710	0.1	-	-
国庫支出金	2,418,239	18.7	-	-
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	169,103	1.3	169,103	3.0
都道府県支出金	764,586	5.9	-	-
財産収入	33,774	0.3	7,513	0.1
寄附金	20,203	0.2	-	-
繰入金	199,452	1.5	-	-
繰越金	1,338,804	10.4	-	-
諸収入	173,670	1.3	-	-
地方債	1,408,388	10.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	267,688	2.1	-	-
歳入合計	12,925,285	100.0	5,719,536	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,578,954	100.0	-	-
法定普通税	1,578,954	100.0	-	-
市町村民税	720,858	45.7	-	-
個人均等割	30,191	1.9	-	-
所得割	648,148	41.0	-	-
法人均等割	24,593	1.6	-	-
法人税割	17,926	1.1	-	-
固定資産税	675,637	42.8	-	-
うち純固定資産税	665,822	42.2	-	-
軽自動車税	61,577	3.9	-	-
市町村たばこ税	120,882	7.7	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-
法定目的税	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	1,578,954	100.0	-	-

区分	平成29年度		平成28年度	
徴収率(%)	現年	計年	現年	計年
合計	98.2	90.4	98.0	89.3
市町村民税	98.6	92.0	98.3	91.1
純固定資産税	97.7	87.3	97.6	85.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,578,444	実質収支	108,867
下水道	453,535	再差引収支	-58,272
上水道	142,542	加入世帯数(世帯)	2,778
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,413
交通	-	被保険者1人当り	84
国民健康保険	313,358	保険税(料)収入額	115
その他	669,009	保険給付費	352

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	100,917	0.9	-	100,816
総務費	1,125,168	9.7	63,352	963,141
民生費	3,696,968	31.9	458,294	1,874,861
衛生費	1,524,171	13.2	714,033	690,575
労働費	331	0.0	-	7
農林水産業費	447,395	3.9	93,342	244,200
商工費	83,497	0.7	-	79,902
土木費	1,403,527	12.1	673,145	946,040
消防費	361,051	3.1	47,870	348,974
教育費	1,732,080	15.0	861,222	904,874
災害復旧費	27,557	0.2	-	820
公債費	1,073,351	9.3	-	1,044,807
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,576,013	100.0	2,911,258	7,199,017

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,114,082	35.5	2,891,850	2,869,293	47.9
人件費	1,402,443	12.1	1,304,156	1,301,333	21.7
うち職員給	903,529	7.8	833,320	-	-
扶助費	1,638,288	14.2	542,887	523,153	8.7
公債費	1,073,351	9.3	1,044,807	1,044,807	17.5
元利償還金	1,073,243	9.3	1,044,699	1,044,699	17.4
うち元金	993,314	8.6	980,616	980,616	16.4
うち利子	79,929	0.7	64,083	64,083	1.1
一時借入金利子	108	0.0	108	108	0.0
その他の経費	4,523,116	39.1	3,543,125	2,715,855	45.4
物件費	1,677,371	14.5	1,255,055	1,104,856	18.5
維持補修費	181,794	1.6	117,983	117,447	2.0
補助費等	1,084,242	9.4	936,115	814,959	13.6
うち一部事務組合負担金	286,571	2.5	286,571	286,571	4.8
繰出金	982,367	8.5	835,822	678,593	11.3
積立金	284,603	2.5	258,701	-	-
投資・出資金・貸付金	312,739	2.7	139,449	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,938,815	25.4	764,042	-	-
うち人件費	66,073	0.6	66,073	-	-
普通建設事業費	2,911,258	25.1	763,222	-	-
うち補助	1,970,255	17.0	101,678	-	-
うち単独	933,972	8.1	659,316	-	-
災害復旧事業費	27,557	0.2	820	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,576,013	100.0	7,199,017	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

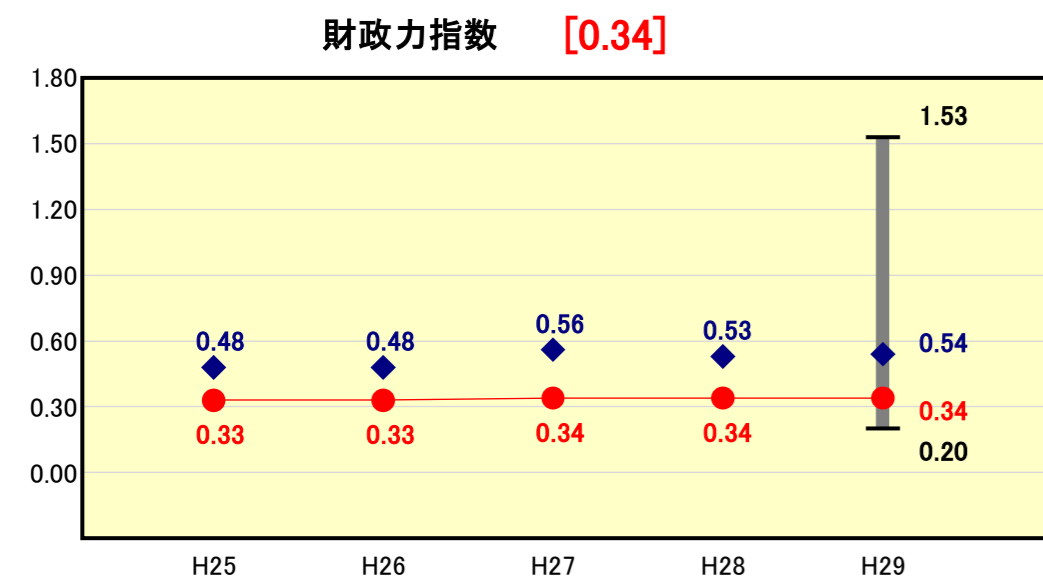
福岡県築上町

人口	18,769	人(H30.1.1現在)	-	%
うち日本人	18,560	人(H30.1.1現在)	-	%
面積	119.61	k㎡		
歳入総額	12,925,285	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	11,576,013	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	1,248,025	千円	実質公債費比率	7.6
標準財政規模	5,775,918	千円	将来負担比率	69.4
地方債現在高	10,409,089	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2
			(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

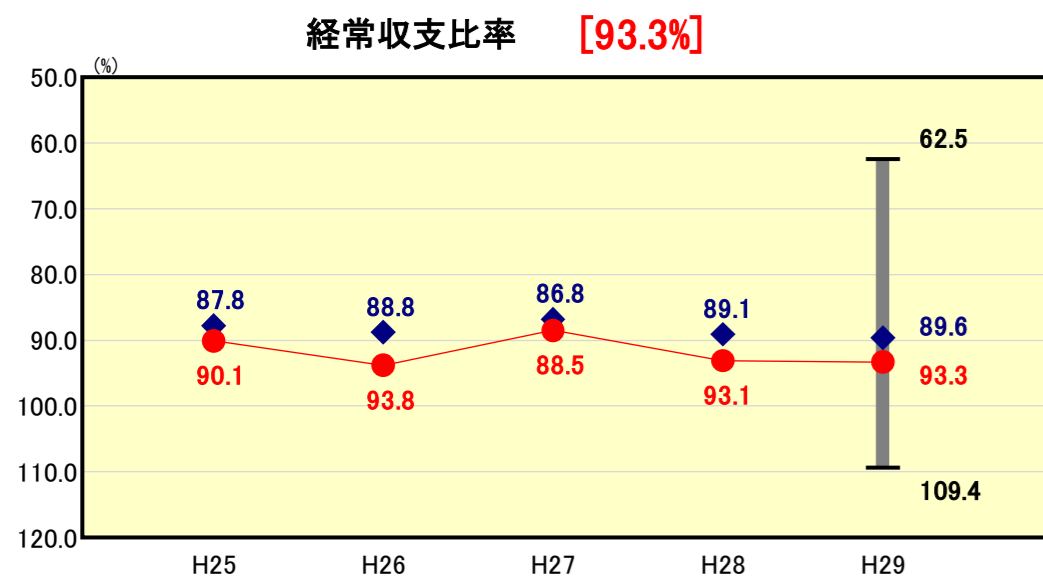
財政力



類似団体内順位 50/63 全国平均 0.51 福岡県平均 0.53

財政力指数の分析欄
人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成30年4月1日)35.3%に加え、町内に中心となる大規模な事業所が少ないことなどにより、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。収支削減による収収の徴収率向上、不用品町有地の売却等財源確保に努めるとともに、人口増(移住定住)の促進施策や企業誘致などの取組を通じて財政基盤の強化を図る。

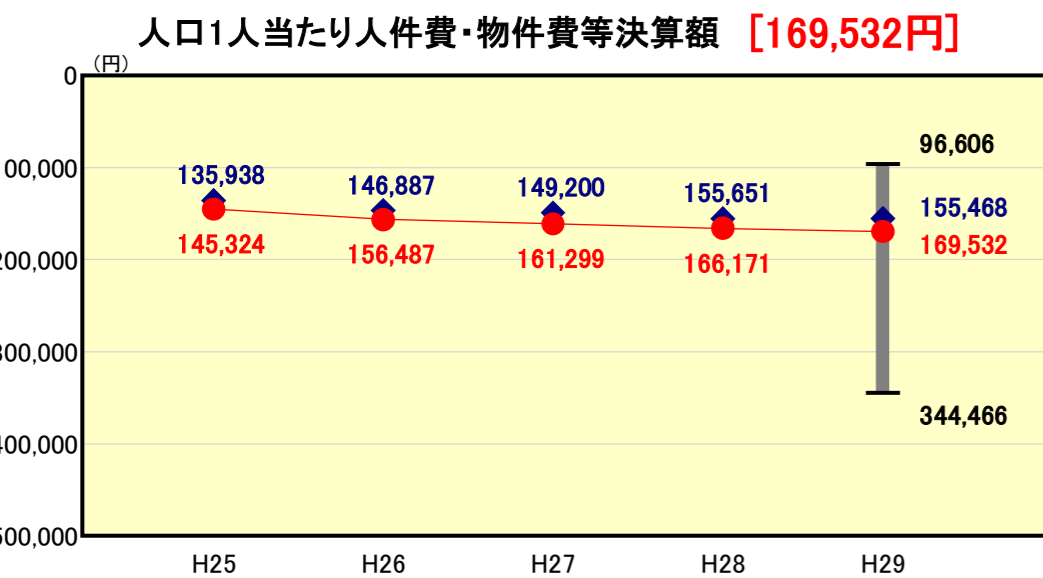
財政構造の弾力性



類似団体内順位 43/63 全国平均 92.8 福岡県平均 94.1

経常収支比率の分析欄
類似団体平均に比べ3.7ポイント高く、昨年度の比で若干上昇している。上昇した原因は、義務的経費等の歳出が前年に比べると2,315万円減少しているもの、地方税等の歳入が3,859万円減少したためである。大型事業の償還が始まると、更に公債費が膨らむことが予想されるため、地方債の繰上償還等による利子償還金の抑制・縮減に努める。

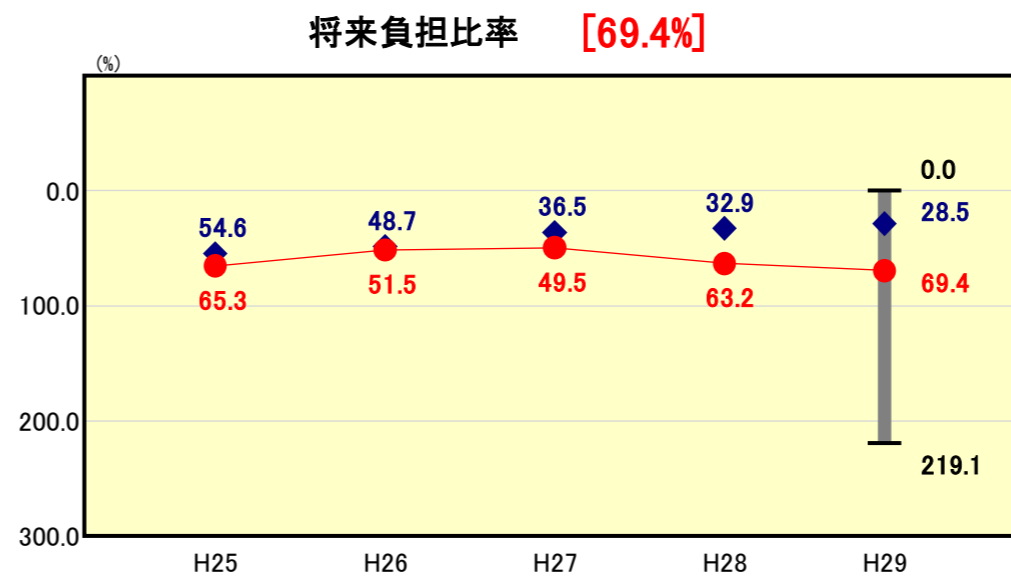
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 41/63 全国平均 131,654 福岡県平均 131,813

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均を大きく上回っている。保育所、学校給食、ごみ処理場等の施設運営を直営で行っており、人件費は高い水準にあるため、施設の統合や民間委託を検討するとともに、事務事業の見直しによる経常経費の削減の必要がある。

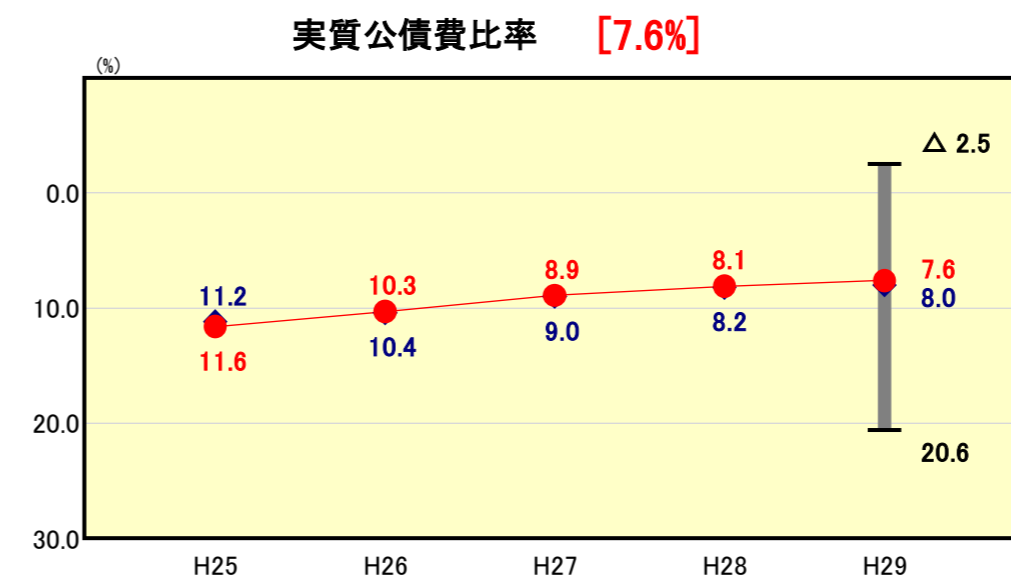
将来負担の状況



類似団体内順位 45/63 全国平均 33.7 福岡県平均 78.8

将来負担比率の分析欄
類似団体と比較して大きく上回り、前年度からも6.2ポイント増加した。前年度から引き続き大型事業【中学校、液肥施設、保育園】の借入額が増加したことや、普通交付税の減額による標準財政規模が縮小したことが要因である。今後は、庁舎建替が予定されており、地方債残高が増加していく見通しであるため、今後は地方債残高の抑制に取り組んでいく必要がある。

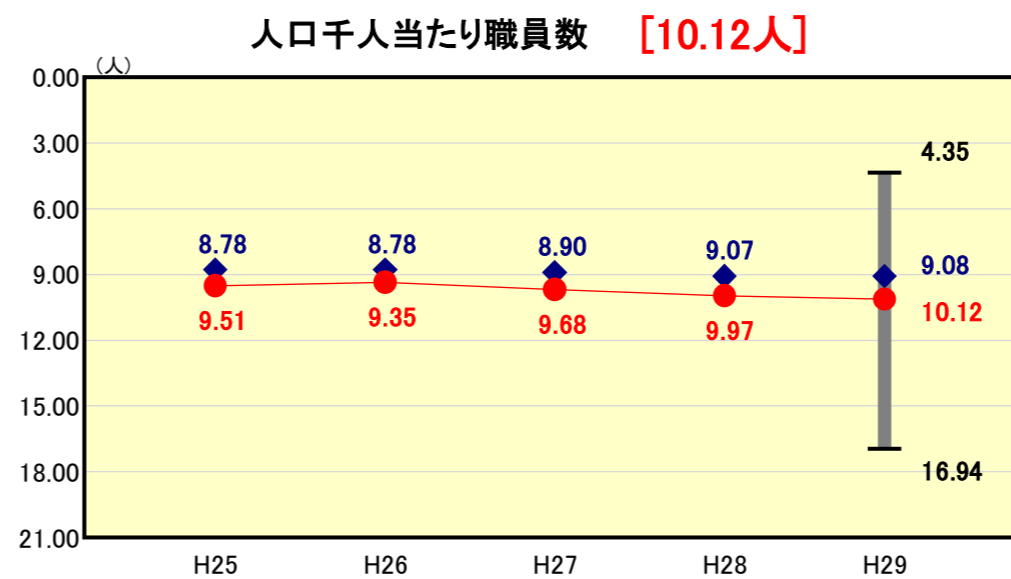
公債費負担の状況



類似団体内順位 32/63 全国平均 6.4 福岡県平均 9.0

実質公債費比率の分析欄
類似団体平均をわずかに下回っている。公債費充当財源(住宅使用料)の増加により昨年度からは0.5ポイント減少した。しかし、庁舎や老朽化した公共施設の建替えによる地方債残高の増加により、実質公債費比率の上昇が見込まれるため、地方債の抑制や繰上げ償還等の実施により改善に努める。

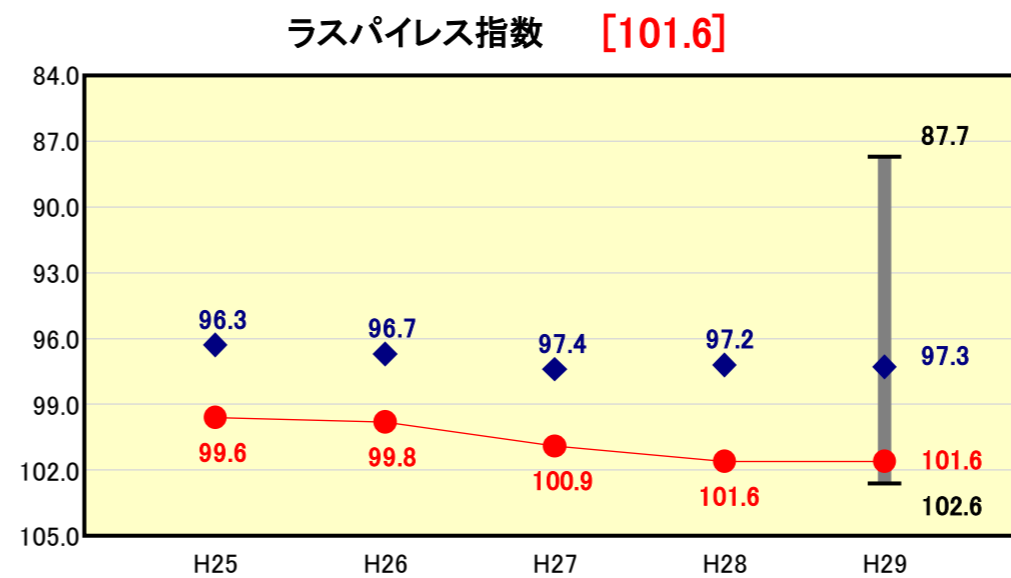
定員管理の状況



類似団体内順位 41/63 全国平均 7.91 福岡県平均 7.92

人口千人当たり職員数の分析欄
平成29年度は平成28年度数値を引用。(職員数:平成28年度数値、人口:平成30年1月1日現在の人口)なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 59/63 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレ指数の分析欄
平成29年度は平成28年度数値を引用。(職員数:平成28年度数値、人口:平成30年1月1日現在の人口)なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。

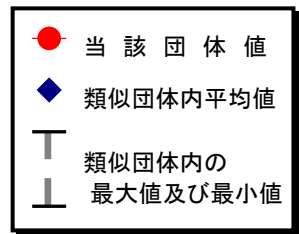
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

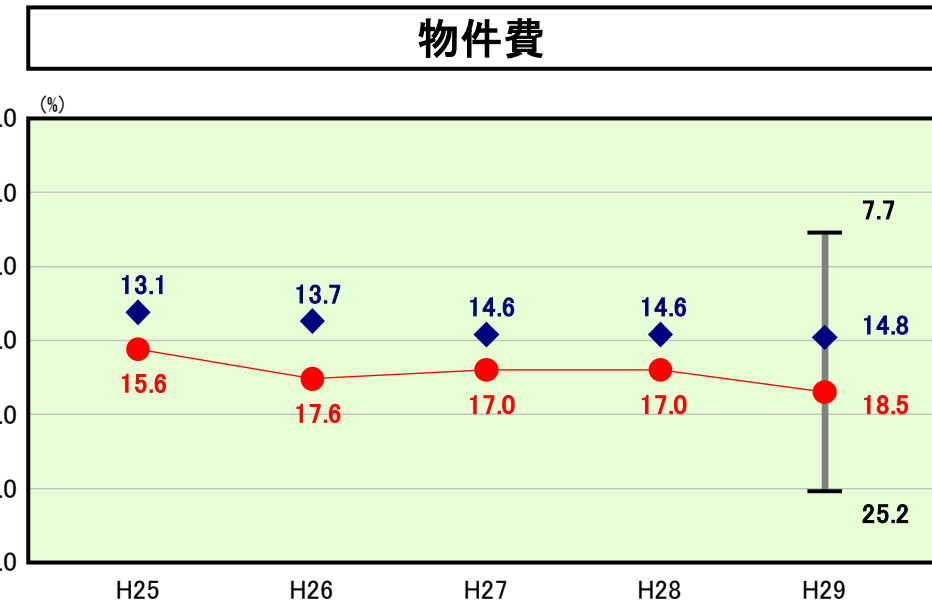
福岡県築上町

経常収支比率の分析

人口	18,769	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,560	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	119.61	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	12,925,285	千円	将来負担比率	69.4	%
歳出総額	11,576,013	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
実質収支	1,248,025	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	5,775,918	千円			
地方債現在高	10,409,089	千円			

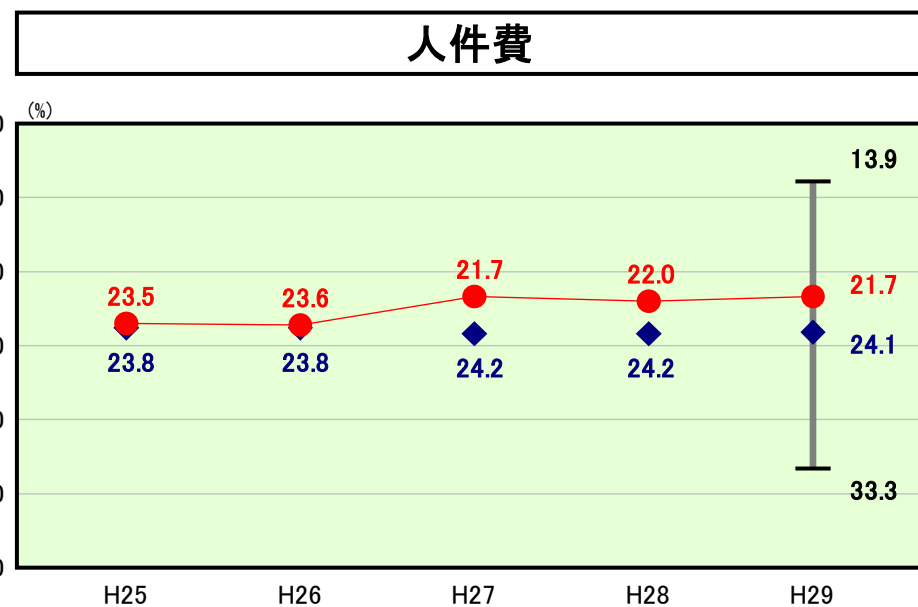


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



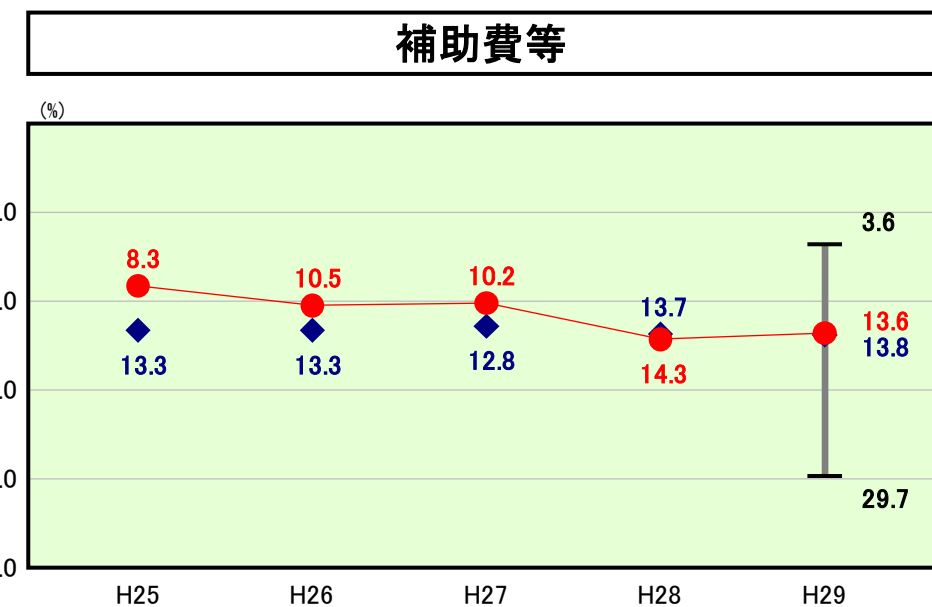
類似団体内順位 53/63 全国平均 14.5 福岡県平均 13.7

物件費の分析欄
 類似団体と比較すると3.7ポイント上回っており、増加傾向にある。合併により保有する施設数が多いため、維持管理経費が抑制できていないことが要因になっている。重複施設の統合や縮小を進めるとともに、事務事業の見直しを図る必要がある。



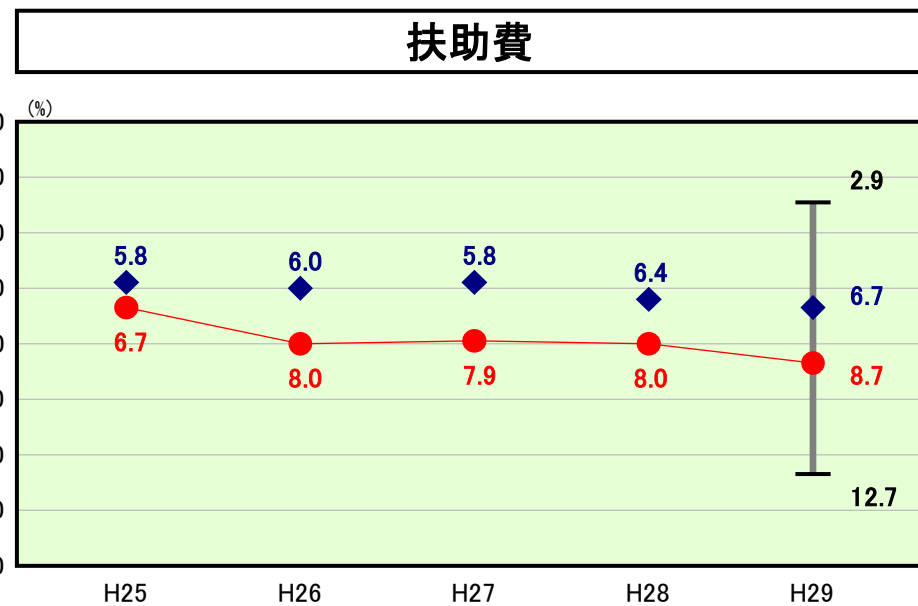
類似団体内順位 13/63 全国平均 25.6 福岡県平均 25.3

人件費の分析欄
 類似団体より2.4ポイント低くなっている。平成27年度からの着手している大型事業【中学校、液肥施設、保育園】と、平成29年度の特定財源増加に伴って人件費が減少している。今後も庁舎建設等の大型事業が続くため人件費は減少傾向を継続すると思われるが、保育所・学校給食・ごみ処理施設等の施設運営を町が行っているため、職員は類似団体より多く、施



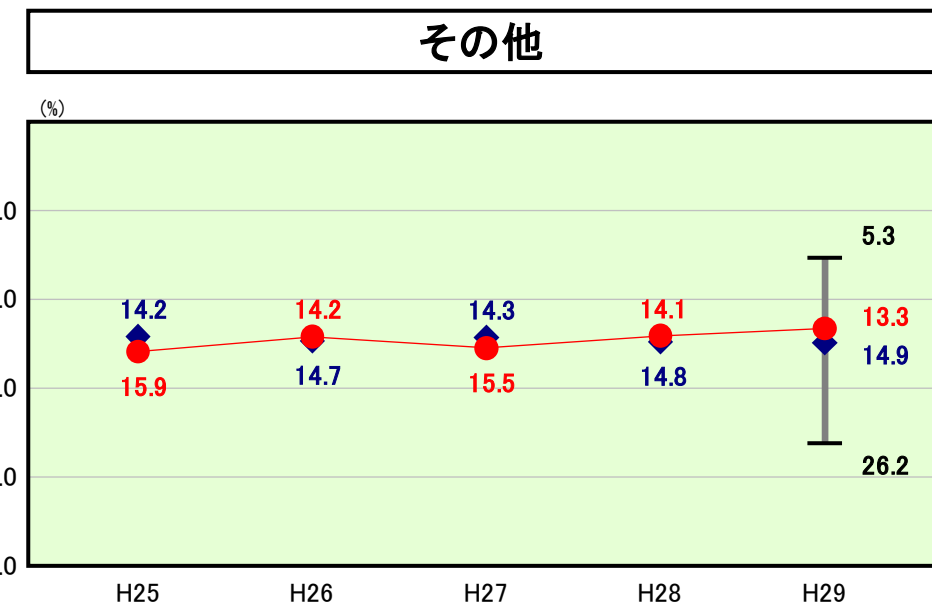
類似団体内順位 28/63 全国平均 10.1 福岡県平均 10.0

補助費等の分析欄
 昨年度から0.7ポイント減少し類似団体とほぼ同じ数値になっているが、県平均と比較すると、3.6ポイント上回っている。今後は、補助金を交付するのに適当な事業を行っているのかなどについて、明確な基準を設けて必要性の低い補助金は見直しを行っていく必要がある。



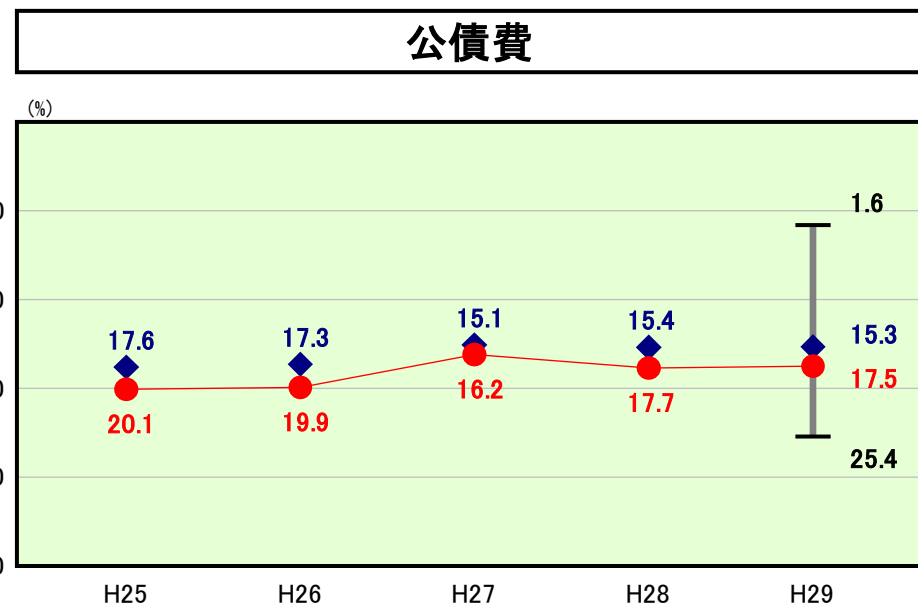
類似団体内順位 45/63 全国平均 12.4 福岡県平均 13.8

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均より2ポイント上回り、かつ上昇傾向にある。主な要因としては、障害者福祉費・児童福祉費の増加、高齢化率が高い状態によるものと考えられる。平成30年度には高校生まで医療費助成を拡充したこともあり、今後も増加傾向で推移していくと考えられる。



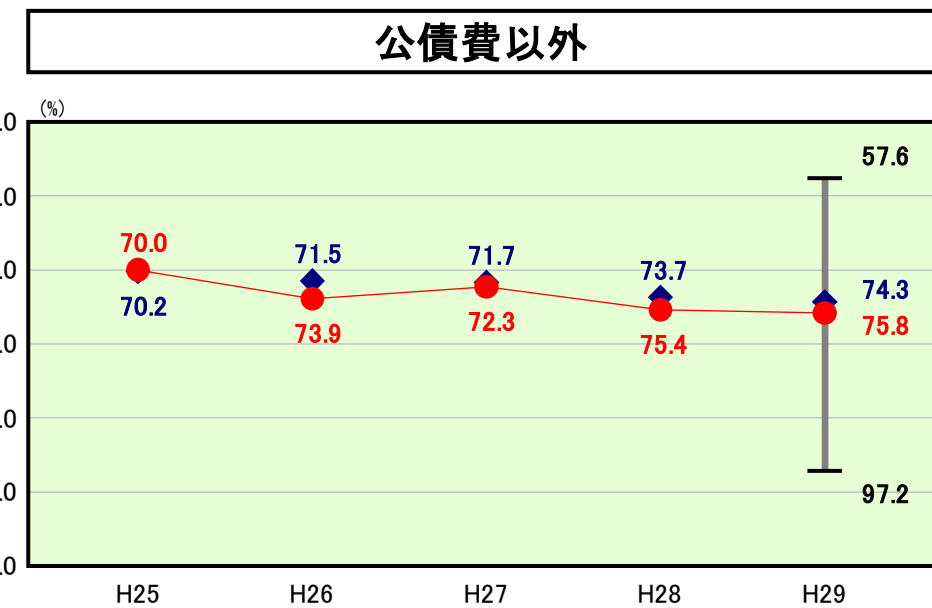
類似団体内順位 20/63 全国平均 13.3 福岡県平均 12.7

その他の分析欄
 類似団体平均を1.6ポイント上回っているのは、繰出金の増加に伴うもので、国民健康保険事業会計の財政状態悪化に伴い、累積赤字補填的な繰出し金が多額になっていることが主な要因である。今後は、国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 47/63 全国平均 16.9 福岡県平均 18.6

公債費の分析欄
 大型事業【中学校、液肥施設、保育園】が集中したことに加え、過疎指定における過疎対策債及び合併後の旧合併特例債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体を2.2ポイント上回っている。今後も庁舎建設や老朽化した公共施設の建替えにより、過疎対策事業債及び旧合併特例債の現在高は増加していく見込みである。繰上償還



類似団体内順位 31/63 全国平均 75.9 福岡県平均 75.5

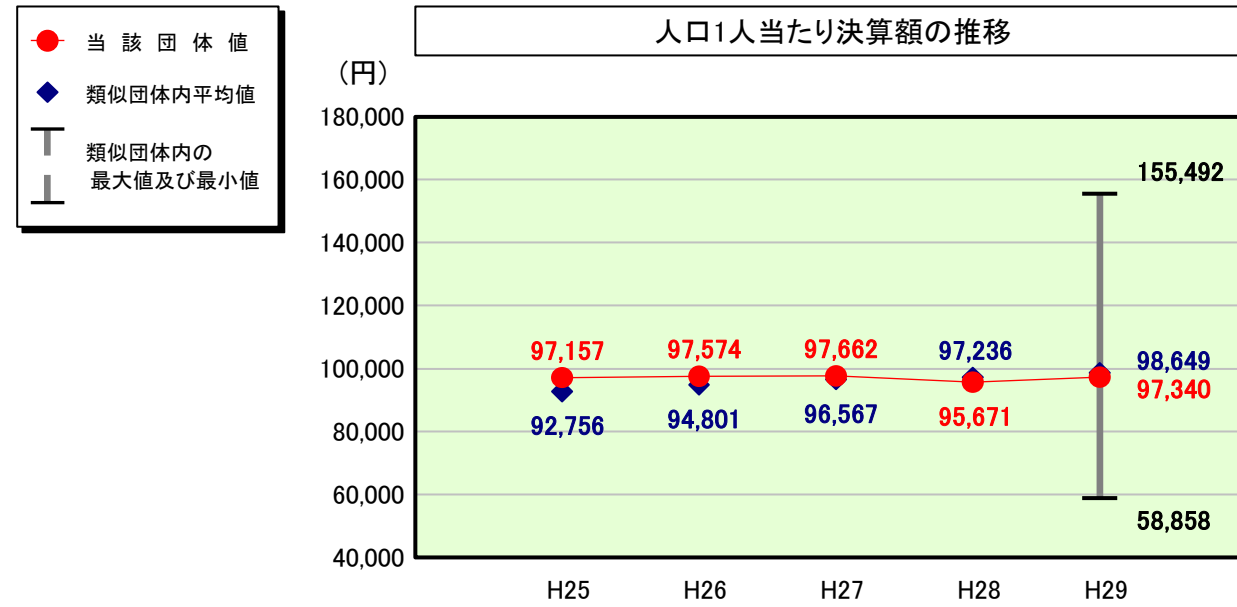
公債費以外の分析欄
 類似団体と比較すると、1.5ポイント上回っているが、県平均・全国平均と近い数値で推移している。物件費や扶助費の増加に伴い、昨年度から0.4ポイント上昇している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福岡県築上町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,402,443	74,721	79,889	▲ 6.5
賃金 (物件費)	239,814	12,777	8,108	57.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	211,155	11,250	12,080	▲ 6.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	15,381	819	646	26.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	4,849	258	5	5,060.0
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	32,983	1,757	3,864	▲ 54.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	66,073	3,520	1,710	105.8
▲退職金	▲ 145,732	▲ 7,765	▲ 7,653	1.5
合計	1,826,966	97,340	98,649	▲ 1.3

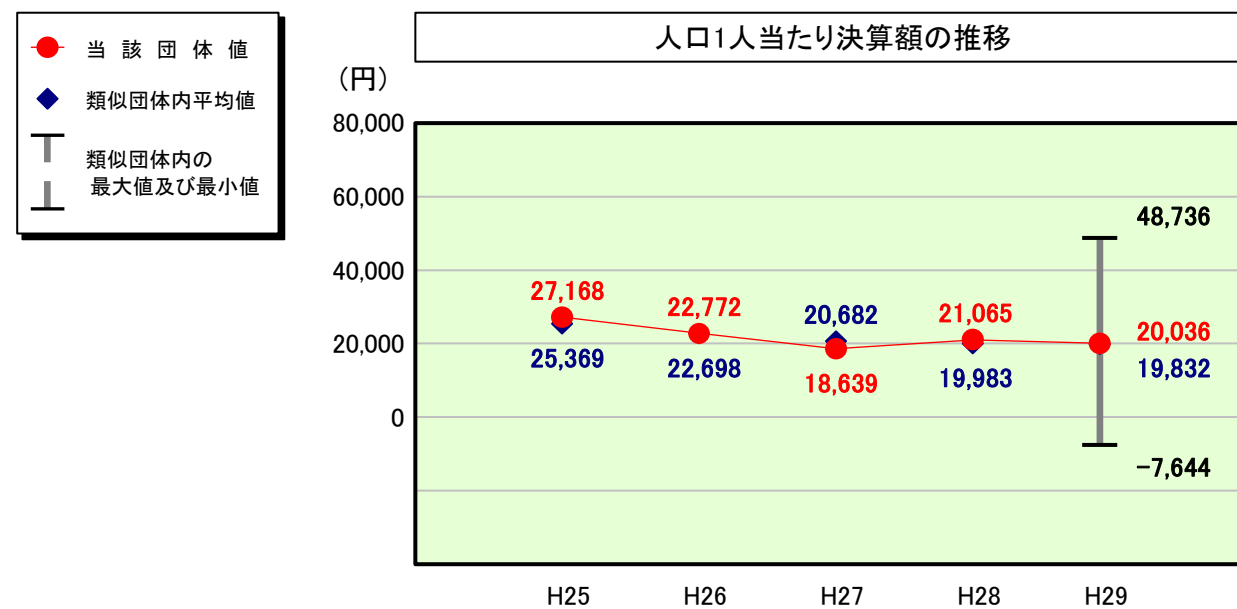
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.12	9.08	1.04
ラスパイレズ指数	101.6	97.3	4.3

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

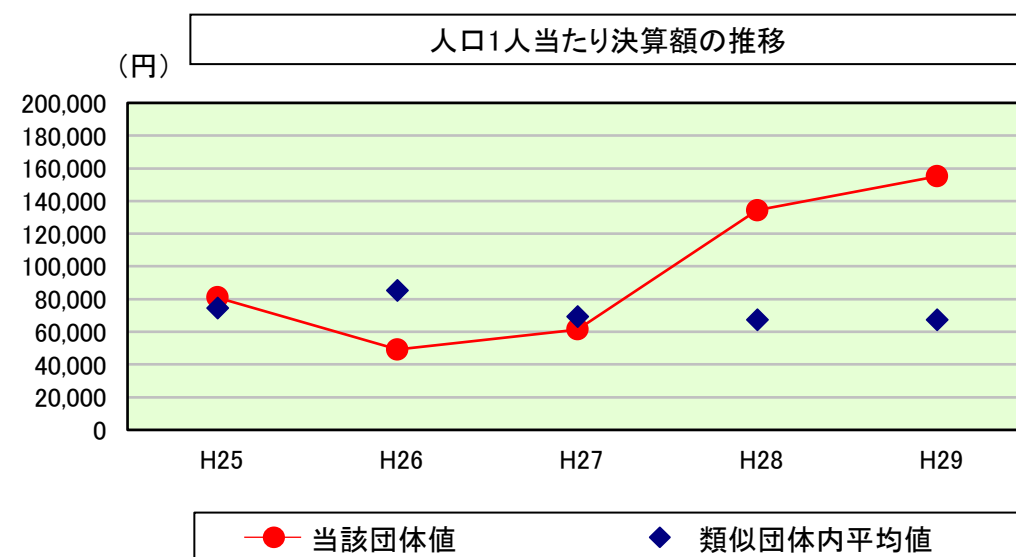


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,073,243	57,182	48,423	18.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	224,312	11,951	14,651	▲ 18.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,848	312	3,601	▲ 91.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	17,170	915	938	▲ 2.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	33	2	4	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 28,544	▲ 1,521	▲ 3,765	▲ 59.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 916,002	▲ 48,804	▲ 44,033	10.8
合計	376,060	20,036	19,832	1.0

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

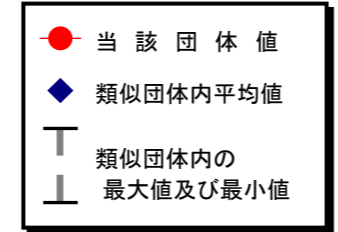
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	1,610,661	81,011	▲ 2.8	74,444	6.6	▲ 9.4
うち単独分	1,441,328	72,494	51.8	34,175	4.1	47.7
H26	962,909	49,213	▲ 39.3	85,205	14.5	▲ 53.8
うち単独分	728,736	37,245	▲ 48.6	38,847	13.7	▲ 62.3
H27	1,186,095	61,376	24.7	69,469	▲ 18.5	43.2
うち単独分	989,169	51,186	37.4	38,215	▲ 1.6	39.0
H28	2,561,178	134,353	118.9	67,293	▲ 3.1	122.0
うち単独分	801,601	42,050	▲ 17.8	35,076	▲ 8.2	▲ 9.6
H29	2,911,258	155,110	15.4	67,343	0.1	15.3
うち単独分	933,972	49,761	18.3	32,865	▲ 6.3	24.6
過去5年間平均	1,846,420	96,213	23.4	72,751	▲ 0.1	23.5
うち単独分	978,961	50,547	8.2	35,836	0.3	7.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

福岡県築上町

人口	18,769人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,560人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	119.61km ²	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	12,925,285千円	将来負担比率	69.4%
歳出総額	11,576,013千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2
実質収支	1,248,025千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2
標準財政規模	5,775,918千円		
地方債現在高	10,409,089千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり616,762円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人あたり74,721円となっており前年度比2.17%増加しているが、類似団体平均と比べてみると低い水準にある。普通建設事業費は住民一人当たり、155,110円となっており、類似団体と比較すると87,767円も高い状況となっている。これは、大型事業である中学校建設・保育所建設・液肥施設建設によるものである。今後は、庁舎建設や老朽化した公共施設の建替えなどがあり、更に普通建設事業費が大幅に増加することが予想される。維持補修費が類似団体より3,423円高くなっていることも、老朽化した施設の維持補修が多いためである。扶助費は、社会福祉費及び児童福祉費の増加により、住民一人当たり87,287円となり、年々増加傾向にある。平成25年度からは16,401円の増加である。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

福岡県築上町

人口	18,769人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,560人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	119.61km ²	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	12,925,285千円	将来負担比率	69.4%
歳出総額	11,576,013千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2
実質収支	1,248,025千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2
標準財政規模	5,775,918千円		
地方債現在高	10,409,089千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



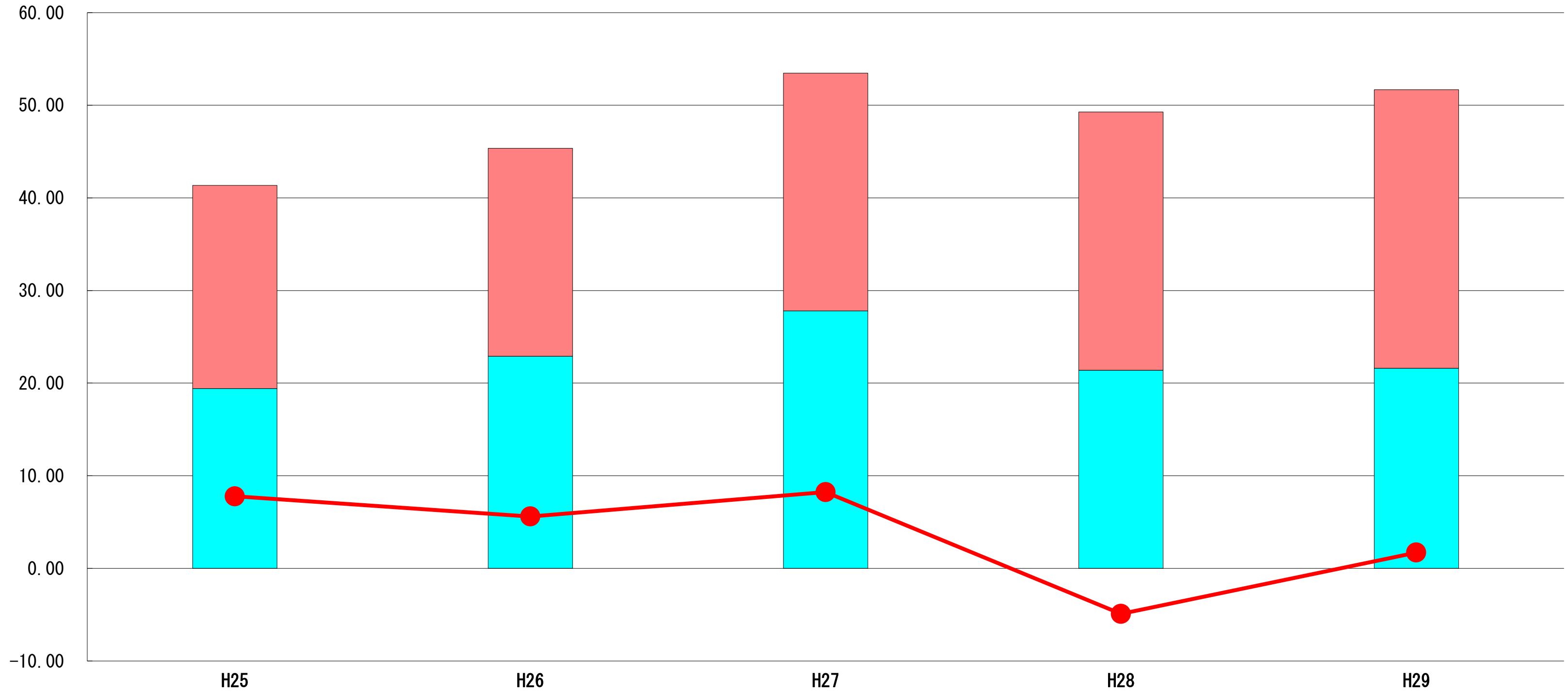
目的別歳出の分析欄
 民生費、衛生費、教育費を合わせると住民一人当たり370,463円となり類似団体と比較すると123,967円も多くなっている。これらの要因は、保育所統合による保育所建設、し尿処理の有機液肥化に伴う液肥施設の増設、老朽化した中学校の建替え工事のためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

福岡県築上町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		21.93	22.45	25.69	27.91	30.08
 実質収支額		19.43	22.91	27.79	21.38	21.61
 実質単年度収支		7.78	5.60	8.24	▲ 4.91	1.71

分析欄

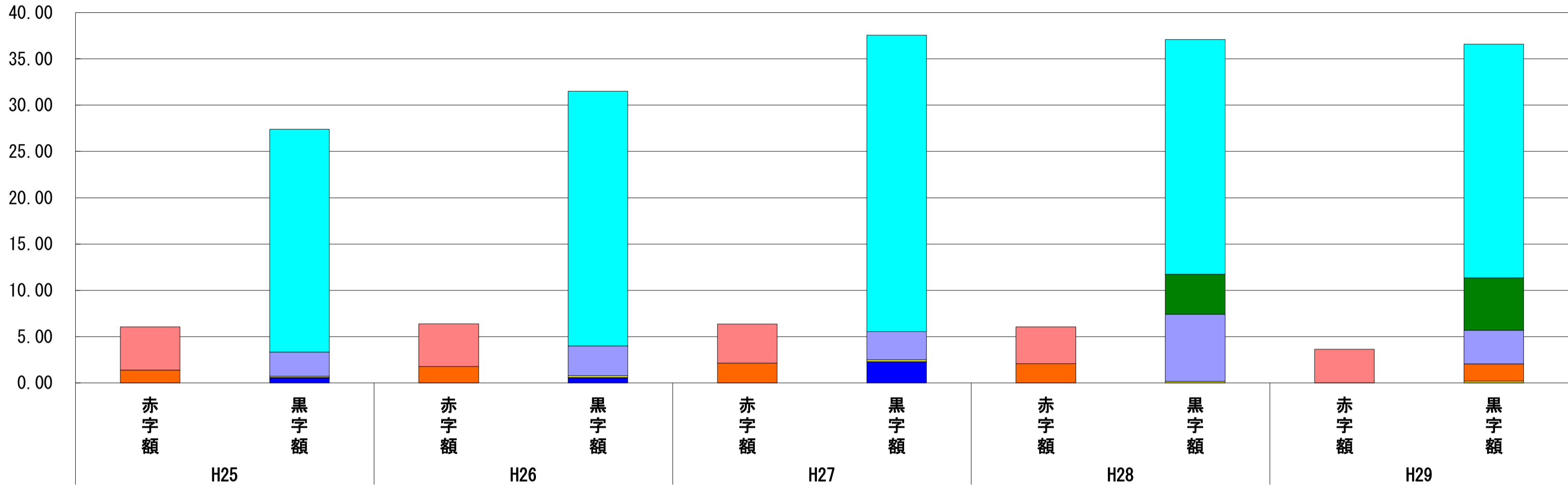
昨年度から実質収支はほぼ変わらない状況であるが、財政調整基金の取崩しを回避し積立てることができたので、平成28年度の赤字から若干ではあるが黒字に転じた。今後も、事務事業の見直し、整理縮小による歳出抑制を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

福岡県築上町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 4.68	▲ 4.62	▲ 4.24	▲ 3.96	▲ 3.64
一般会計		24.06	27.51	32.01	25.34	25.22
下水道事業会計		-	-	-	4.33	5.66
水道事業会計		2.62	3.22	3.07	7.25	3.64
国民健康保険特別会計		▲ 1.38	▲ 1.77	▲ 2.12	▲ 2.08	1.88
後期高齢者医療特別会計		0.14	0.20	0.18	0.17	0.16
奨学金貸付事業特別会計		0.03	0.01	0.02	0.00	0.02
霊園事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.54	0.56	2.29	0.00	0.00

分析欄

住宅新築資金等貸付事業特別会計は赤字となっているが、平成25年度から年々赤字額が減少している。貸付金の徴収業務に注力している成果である。国民健康保険特別会計は平成25年度から継続していた累積赤字を繰入金で補填したため黒字に転じた。今後も徴収率や健康意識の向上、健康維持の取組による医療費の抑制を図り、黒字の継続に努めていく。

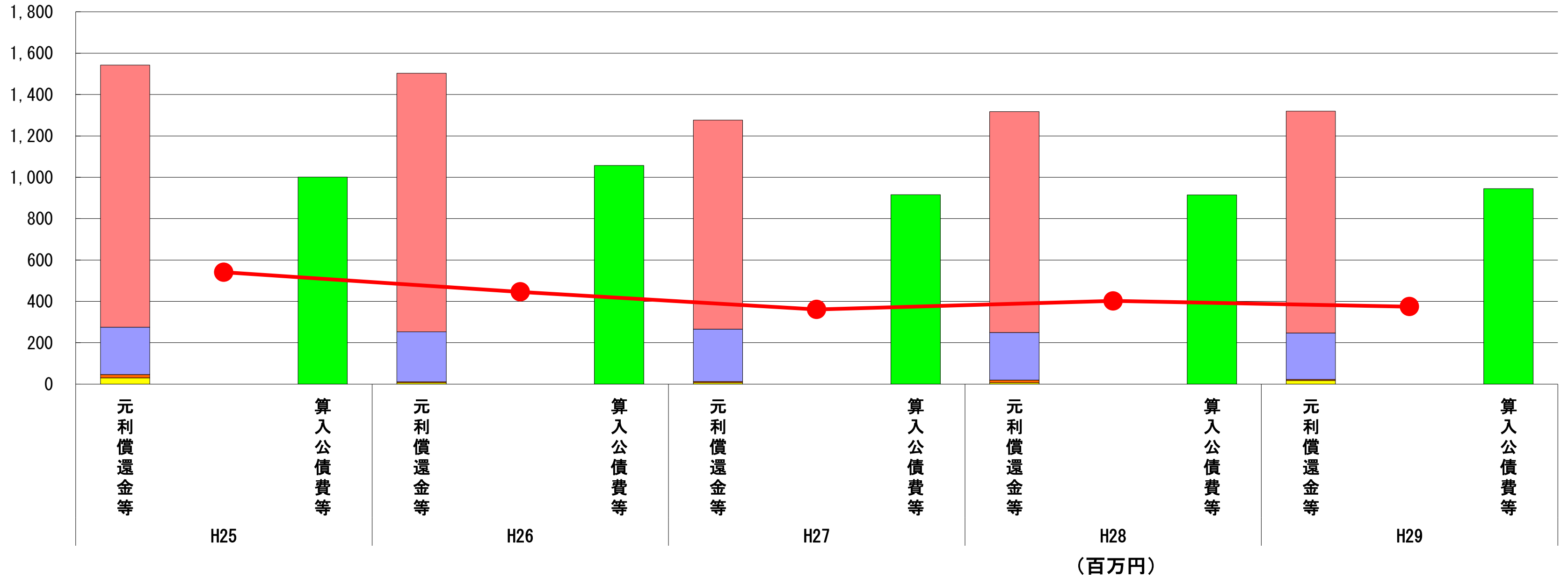
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県築上町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,267	1,250	1,011	1,067	1,073
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		229	241	253	230	224
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		16	5	6	13	6
	債務負担行為に基づく支出額		30	7	7	7	17
	一時借入金の利子		-	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,001	1,057	916	915	945
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		541	446	361	402	375

分析欄

地方債借入の際には、交付税算入措置のある地方債を活用し、実質公債比率の抑制に努めている。昨年度に比べて、元利償還金が増えているが、過疎債、合併特例債の償還のためである。今後も、庁舎をはじめとする老朽化した公共施設の建替え等により、地方債の現在高は増加していくため、繰上償還も含め公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

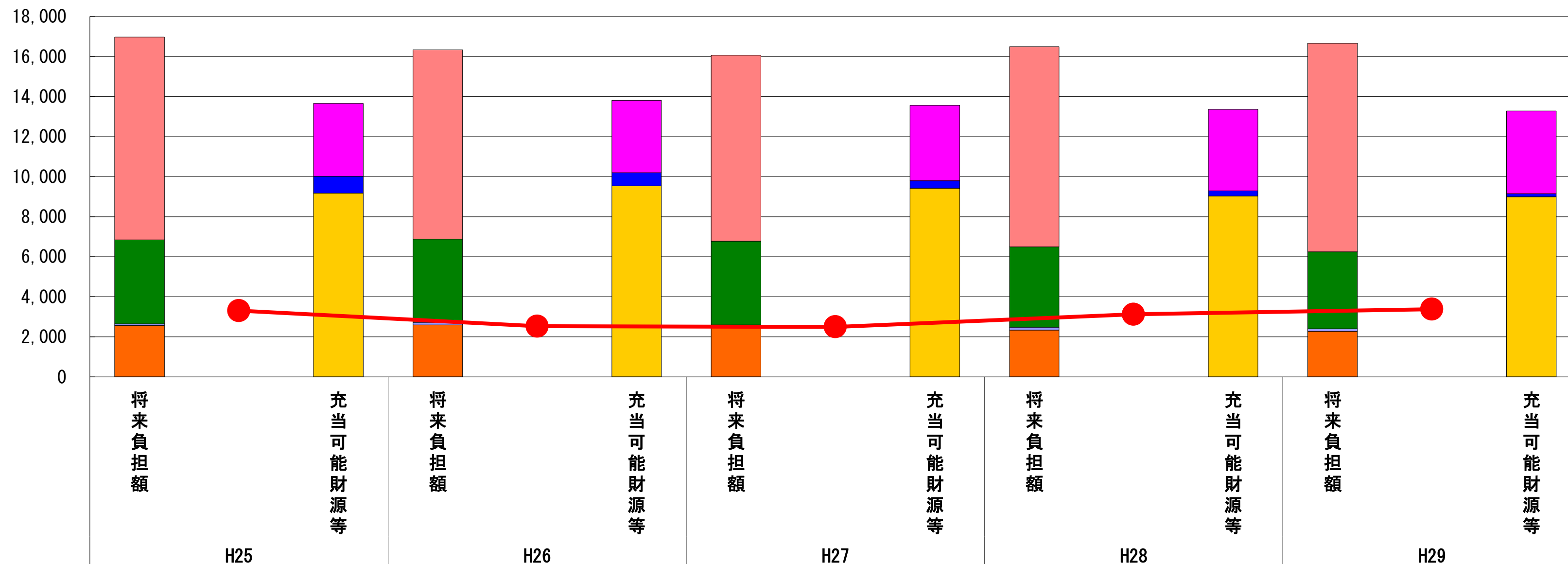
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県築上町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,125	9,458	9,286	9,994	10,409
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,192	4,155	4,185	4,021	3,847
	組合等負担等見込額		74	136	141	136	129
	退職手当負担見込額		2,575	2,589	2,450	2,337	2,276
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,638	3,610	3,780	4,069	4,141
	充当可能特定歳入		850	659	368	264	146
	基準財政需要額算入見込額		9,172	9,540	9,422	9,030	8,997
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,306	2,529	2,493	3,125	3,377

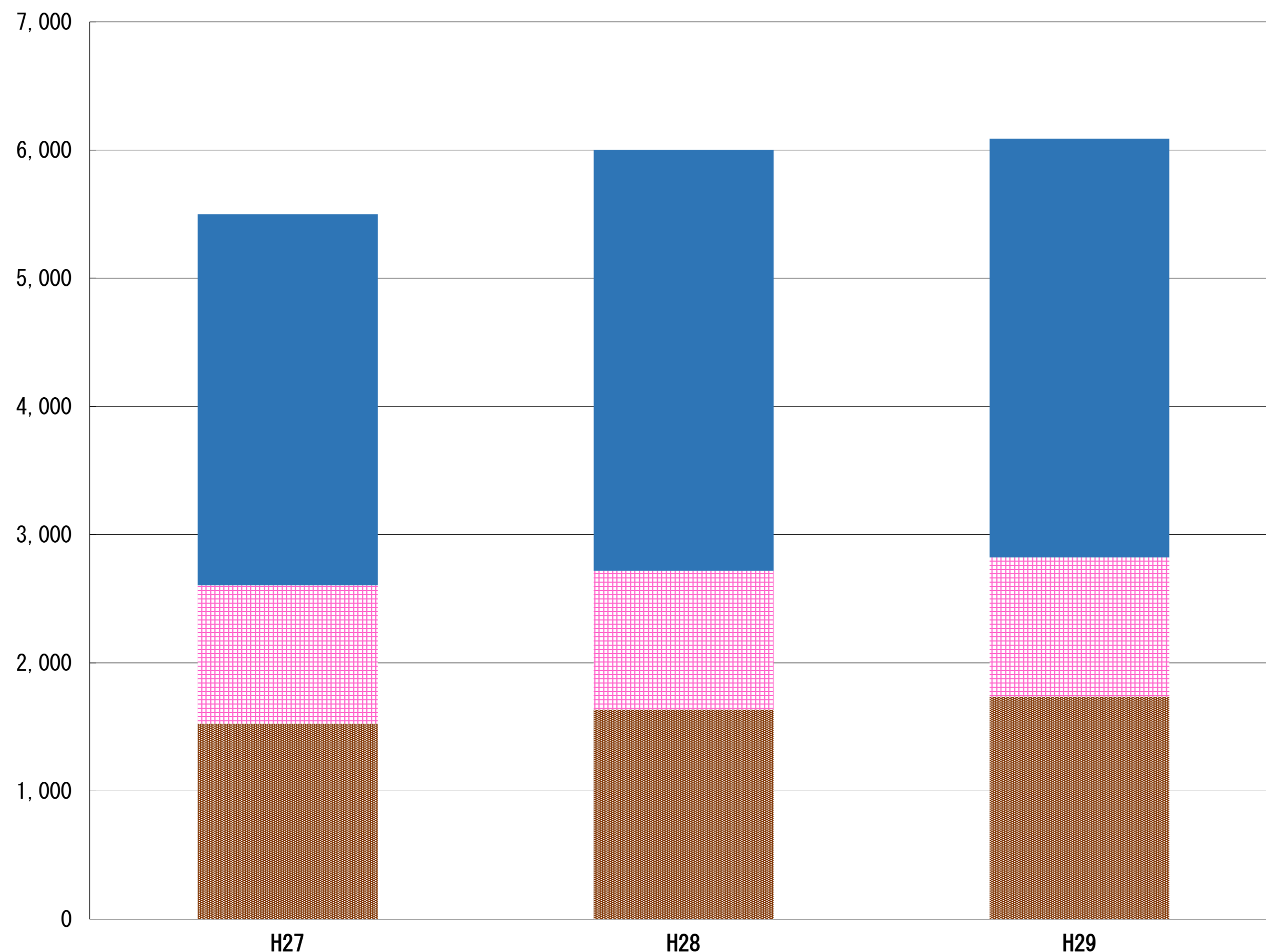
分析欄

将来負担比率は、昨年度から引き続き増加している。主な要因は、保育所・中学校・液肥施設の建設により地方債の残高の増加によるものである。引き続き、庁舎をはじめとする公共施設の建替えが予定されており、地方債現在高が増加していく見通しであるため、今後は地方債の抑制に取り組んでいく必要がある。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,524	1,634	1,737
減債基金		1,080	1,084	1,085
その他特定目的基金		2,894	3,286	3,267
築上町まちづくり推進基金		1,204	1,186	1,165
築上町公共施設等整備基金		508	910	869
築上町子ども医療費助成事業基金		348	324	309
築上町地域振興基金		268	269	269
築上町環境施設基金		243	177	179
基金残高合計		5,499	6,004	6,089

平成29年度

福岡県築上町

基金全体

(増減理由)

・財政調整等積立基金、減債基金を含めて2基金がある。うち、1基金は事業執行のため基金を取崩しているが、一般会計の決算剰余金や運用益を基金へ積立しているため、わずかであるが増している。

(今後の方針)

・大型事業【保育所建設、中学校建設、液肥施設建設】が終了し、また庁舎建設など老朽化に伴う公共施設の建設が続くことが予想されており、償還額が増加することから、短期的には決算剰余金や運用益の積立により微増しているが、中長期的には減少傾向にある。

財政調整基金

(増減理由)

・歳入予算の剰余金を財政調整基金に積立し（普通交付税の合併算定替による適用期限終了への備え・将来の歳入減少・歳出増加への備え・公共施設等の老朽化対策等に係る経費の増大への備え）、合併以降、取崩を行っていないため基金が増加している。

(今後の方針)

・大型事業【保育所建設、中学校建設、液肥施設建設】が終了し、また庁舎建設など老朽化に伴う公共施設の建設が続くことが予想されており、償還額が増加することから、短期的には運用益の積立により微増しているが、中長期的には減少傾向にある。

減債基金

(増減理由)

・運用益を積み立てたことによる増加

(今後の方針)

・大型事業【保育所建設、中学校建設、液肥施設建設】が終了し、また庁舎建設など老朽化に伴う公共施設の建設が続くことが予想されており、償還額が増加することから、短期的には運用益の積立により微増しているが、中長期的には減少傾向にある。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・まちづくり振興基金・・・コミュニティバス運行事業へ充当
 ・ふるさと応援基金・・・寄付金を財源として①芸術・文化の振興②環境の保全③福祉の増進及び医療の確保④健康・教育・スポーツの振興
 ⑤交通の発達及び改善⑥その他産業振興などふるさと活性化のために町長が必要と認める事業へ充当
 ・子ども医療費助成事業基金・・・本町における子ども医療費助成事業に係る医療費に充当

(増減理由)

・まちづくり振興基金は、平成27年度から毎年20百万円の基金を取崩し事業に充当しているため、前年比▲20百万円となっている。
 ・ふるさと応援基金は、寄付金の積立に対して取崩しが少ないので、前年比+16百万円となっている。
 ・子ども医療費助成事業基金は、積立は運用益のみで医療費助成成分を取崩しているため、前年比▲15百万円となっている。

(今後の方針)

・町に2施設ある、有機液肥製造施設の適正な維持管理等に必要な財源を積み立てるために、有機液肥製造施設基金を設置した。(平成29年度)
 ・町の歴史文化遺産の活用及び普及啓発に必要な財源を積み立てるため、歴史文化遺産活用基金を設置した。(平成29年度)